

ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：3月第5週目）

- 1 エリクソン社、ジンバブエ鉱業部門で 5G テクノロジー活用を模索
- 2 2024 年第 4 四半期の発電量は前期比 15%減少
- 3 2024/2025 年の雨季、大雨による死者数が過去 3 年間で最多
- 4 主要都市の中心業務地区の物件で空室率が上昇
- 5 皮革関連産業の再活性化への取り組み
 - （1）ジンバブエ皮革産業の現状と機会
 - （2）東南部アフリカ市場共同体（COMESA）が皮革バリューチェーン戦略を策定
- 6 タバコ販売シーズンに女性の HIV 感染リスクが上昇
- 7 ジンバブエ投資開発庁、対内直接投資を促すためビジネス環境改善が急務と認識

1 エリクソン社、ジンバブエ鉱業部門で 5G テクノロジー活用の可能性を模索

スウェーデンの通信大手エリクソンは、ジンバブエの鉱業部門の生産性と効率性を高めるために、5G テクノロジーを活用する機会を模索している。同社は、1997 年からジンバブエで事業を展開し、ジンバブエの通信会社のモバイル・インフラのメンテナンスとアップグレードを提供している。世界のモバイルネットワークの 6%以上を支えており、このテクノロジーを鉱業の自動化、リアルタイム・データ分析、リモート・モニタリングに活用している。同社のアシュトン中東・アフリカ副社長はインタビューで、「エリクソン社はエコネット社（Econet Wireless Zimbabwe）と提携し、最終的には鉱山の生産性向上を支援し、できれば近隣のコミュニティの人々の生活向上にも貢献する」と述べた。ただし、投資額については明らかにしなかった。エリクソン社は、スウェーデンの輸出信用機関である EKN を活用して、ジンバブエの通信会社に柔軟な支払い条件を提供している。（28 日付インディペンデント紙ビジネス 1 面）

2 2024 年第 4 四半期の発電量は前期比 15%減少

ジンバブエ国家統計局（ZimStat）は、2024 年第 4 四半期の発電量指数（Index of Electricity Generation）を発表し、発電量が前四半期比 14.5%減少したことを明らかにした。ZimStat の報告書によると、同期間に合計 1,941 ギガワット時（GWh）が発電された。ワンゲ火力発電所とカリバ水力発電所は、それぞれ総発電量の 72.4%と 22.7%を占めた。国内発電に加えて、ジンバブエは同期間に 488GWh の電力を輸入し、第 3 四半期の 611GWh から 20.2%の減少となった。しかし前年同期比では、電力輸入は 28.7%増加している。なお、輸入電力の 47.0%を南アフリカの Eskom が供給し、モザンビークのカオラバッサ水力発電公社（HCB）とモザンビーク電力公社（EDM）がそれぞれ 25%と 18%を供給した。また、報告書によると、2024 年第 4 四半期に配電された電力の総量は 2,084GWh だった。前年同期比で比較すると 4.9%減少している。（29 日付ニュースデイ紙 2 面）

3 2024/2025 年の雨季、大雨による死者数が過去 3 年間で最多

市民保護局（Department of Civil Protection、DCP）によると、2024/2025 年の雨季は過去 3 年間で最も死者が多く、これまでに 66 人の死者が記録されている。これは 2022/2023 年の 33 人の 2 倍で、2023/2024 年の 38 人を大幅に上回る数である。人命が失われたことに加え、悪天候により住宅、道路、橋、学校、医療施設等のインフラが広範囲に破壊され、暫定的な推定被害額は 2 億 8,600 万 ZiG（約 1,070 万米ドル）を超えるとされている。最も被害を受けた州はマニカランド、ミッドランド、マショナランド・セントラル、マショナランド・イースト、マタベレランド・ノース、マショナランド・ウェスト。DCP のデータによると、死者の大半は溺死、鉱山の崩落、地滑りによるものだった。（30 日付サンデーメール紙 2 面）

4 主要都市の中心業務地区の物件で空室率が上昇

国内の主要都市の中心業務地区（CBD）エリアから多くの入居者が去っている。不動産コンサルタントのナイト・フランク社（Knight Frank Zimbabwe）は、最新の報告書で以下のように解説した。

ハラレとブラワヨの CBD の空室率はそれぞれ 60%と 40%に達している。この高い空室率の原因は、インフラの老朽化と整備不良、CBD 内での犯罪の 13%増加（2023 年下半期から 2024 年下半期にかけて）、高額な駐車料金などである。ブラワヨでは、2020 年に CBD にあった企業の約 30%が 2024 年にかけて郊外に移転を余儀なくされた。同様の傾向はハラレでも見られ、いくつかの銀行がハイランズ、ニューランズ、ボローデルなどの北部郊外に本社を移転したか、移転を計画、あるいは本社を建設中である。

埋まる見込みがほとんどない空きスペースが工業部門やオフィス部門でますます一般的になり、その結果、不動産投資家は、メンテナンス、税金、保険料、セキュリティ費用などの固定費により大きな損失を被っている。デフォルト率は小売業では 10%未満、次いでオフィスが 15%、工業部門が 25%を超えている（小売テナントはスペースを確保するために競争しており、市場へのアクセスが容易なため、商品をトレンドの製品やサービスに簡単に切り替えることができるので、小売業は最もリスクが低い）。

ハラレは、企業が住宅エリアに浸食し、また CBD が非正規事業者の活動に苦しむなど、都市計画上の課題が増大している。ガソリンの外貨販売に伴う利益機会の誘因によりガソリンスタンドが急増し、環境と安全上のリスクが生じている。住宅地における商業施設の無制限な成長は、交通渋滞、コミュニティの特色の喪失、潜在的な健康被害の原因となっている。（30 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面）

5 皮革関連産業の再活性化への取り組み

（1）ジンバブエ皮革産業の現状と機会

皮革部門は、ハンドバッグ、履物、手袋、ベルト、室内装飾品の生産に大きな可能性を秘めており、いずれも市場の需要は高いものの、加工インフラの改善が必要である。ブラワヨで行われた第 1 回ジンバブエ国際貿易展（ZITF）家畜会議（Livestock Conference）のパネルディスカッションでは、投資、政策改革、インフラ開発を通じてジンバブエの皮革産業を再活性化するための戦略が検討された。現在、皮革関連産業では継続的な生産量の減少が起きている（生産額は 2023 年にマイナス 2%、2024 年にマ

イナス 1.5%)。ジンバブエはワニ皮を除いて皮革製品の純輸入国となり、国際競争力を失っている。複数の税金、規制上の障害、不利な事業環境等によって悪化した事業コストの高さにより、現地生産は採算が合わなくなり、この分野への投資が阻害されている。

一方で、業界には未開拓の機会がいくつもある。現在、獣脂 (tallow)、ゼラチン、接着剤 (adhesives) などの貴重な副産物は、国内外の市場での需要が高いにもかかわらず、十分に活用されていない。牛、羊、ヤギなどの反芻動物から得られる脂肪である獣脂は、調理、ろうそく、石鹸、スキンケア製品、潤滑剤、バイオディーゼルの製造など、さまざまな用途に使用される。また、高品質で高級皮革製品に適したヤギや羊の皮は、年間 200 万頭のヤギが屠殺されているにもかかわらず、大部分が廃棄されている。これらを適切に利用すれば、付加価値化に大きく貢献する可能性がある。ジンバブエ皮革開発評議会 (Zimbabwe Leather Development Council、ZLDC) のニャティ事務局長は、ジンバブエが皮革産業の潜在能力を最大限に引き出すには、政策と財政的インセンティブ、官民連携が不可欠だと述べた。ZLDC は、この分野の強化に向け、大学や南部アフリカ開発共同体 (SADC)、東南部アフリカ市場共同体 (COMESA) などの地域組織、そして業界関係者と積極的に協力している。(30 日付サンデーメール紙ビジネス 3 面)

(2) 東南部アフリカ市場共同体 (COMESA) が皮革バリューチェーン戦略を策定

28 日、ケニア・ナイロビで行われた「東南部アフリカ市場共同体 (COMESA) 地域皮革バリューチェーン戦略 2025-2029 (Regional Leather Value Chain Strategy for 2025-2029)」の発表会で、カプウェブウェ COMESA 事務局長は、COMESA 加盟国は皮革のほとんどを未加工のまま、または最小限の加工 (付加価値) で輸出していると述べた。そして、COMESA 地域は依然として靴の輸入に大きく依存しているが、現地生産に切り替えることで多くの雇用を創出し、50 億米ドル以上の売上を生み出し、COMESA の経済成長を牽引する可能性があるとして述べた。さらに「COMESA 加盟国に対し、特に軍人向けに、COMESA 域内で生産された革靴を優先する調達ポリシーを採用するよう要請する。これにより、靴製造企業に保証された市場が生まれ、皮革加工・製造への民間投資が促進される」と述べた。同戦略は、皮革業界を、主に原材料の輸出業から、競争力のある完成皮革製品の製造業へとシフトすることを目指している。COMESA は世界の飼育数で牛の約 11%、羊の 12%、ヤギの 18% を占めており、皮革生産の原材料供給において世界的に重要な存在となっている。(31 日付ヘラルド紙 2 面)

6 タバコ販売シーズンに女性の HIV 感染リスクが上昇

最新の推定値によると、15 歳から 49 歳の HIV 感染率は 2019 年の 12.7% から 2023 年には 10.5% に減少している。しかし、タバコ栽培コミュニティの何千人もの少女にとって、タバコの販売シーズンは良いニュースではない。タバコ栽培コミュニティの 1 つであるフルングウェ地区の村民によると、この季節は若い女性や少女が HIV 感染に対して脆弱になる時期だという (当館注: タバコ販売シーズンは 3 月~8 月頃)。

先週、同地区の Sista2Sista メンターであるチョルワ氏は、全国エイズ評議会 (NAC) が主催したこの地域のメディアツアーの傍らで、「若い女性が直面している課題は、彼女たちが健康を守ることよりもお金に関心があることだ」と述べた。Sista2Sista プログ

ラムは、若い女性が責任あるリプロダクティブヘルスの決定を下せるよう支援することで、HIV 予防、性とリプロダクティブヘルス、ジェンダーに基づく暴力（GBV）被害者支援のサービスにアクセス・活用するための自己効力感（self-efficacy）を高めることを目指している。同氏は、「この季節には、夫が女性（セックスワーカー）のために売上金を使用し、それをめぐって夫婦が争うため、GBV の問題もある」と説明した。そして、床磨きや食器洗い用の石鹼の製造などのプロジェクトを通じて、地域の若い女性や少女たちに力を与えることで課題に対処していると述べた。

フルングウェ地区は、農業、特にタバコ栽培で知られるマジョナランド・ウェスト州の 7 つの地区のうちの 1 つである。同地区には、思春期の少女や若い女性の新たな感染を減らす、またはなくすことを目的とした活動をするため、16 人の Sista2Sista メンターがいる。（30 日付スタンダード紙 7 面）

7 ジンバブエ投資開発庁、対内直接投資を促すためビジネス環境改善が急務と認識

ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）のチナモ CEO は、ジンバブエの銀行部門には経済を活性化させるのに十分な資金を提供する能力がなく、外国資本の流入を促す環境を作ることが急務となっていると述べている。ジンバブエは、政情不安、非正規部門の拡大、制裁、脆弱な銀行部門などにより、直接投資の低迷に悩まされている。通貨の不安定化やハイパーインフレ、巨額の債務超過も投資家の信頼低下の原因とされ、頻繁な政策変更も長期投資を阻害している。チナモ CEO は、「まずは、ジンバブエはビジネス環境が悪いという認識を克服することが資本流入にとって極めて重要。ここでビジネスをするのは不可能だと思われる」と述べ、投資誘致の大きな障害はジンバブエに対する否定的な認識であることを認めた。また、グリーンファイナンスやプロジェクトファイナンスの誘致可能性について言及した。（30 日付スタンダード紙ビジネス 1 面）